

本年二月、アメリカのモラー特別検察官が三人のロシア人と三社のロシア企業を起訴した。容疑は一年前のアメリカ大統領選挙への不正な介入である。ソーシャルネットワークのアカウントを不正に取得し、トランプ候補とサンダース候補に有利になり、クリントン候補に不利になる情報を大量に発信し、選挙結果に影響をもたらしたという理由である。

昨年四月、在韓米軍は韓国南部のゴルフ場内に高高度防衛ミサイル（THAAD）の装備を搬入した。ロシアや中国は強硬な反対を表明し、とりわけ土地の元所有者がロッテ商事であったため、中国政府主導と推測されるロッテグループの商品不買運動が発生し、中国国内の多数のロッテの店舗が閉鎖になる事態になった。

昨年一二月、オーストラリアの野党上院議員が辞任した。中国の実業家からの資金提供の見返りに南シナ海での中国の活動を擁護したことが批判されたためである。それ以前にも、オーストラリアの二大政党が中国企業から一〇年間で六〇億円程度の寄付を受領していたことも判明し、市民以外からの寄付の禁止法案が急遽成立した。

昨年四月、ノルウェーのソルベルグ首相が中国の習近平国家主席と会談し、ノルウェー政府は中国の核心である議題を批判しないという声明に署名した。背景は二〇一〇年にノルウェーが劉曉波氏にノーベル平和賞を授与したことに中国が反発してサーモンの輸入を制限し、出荷が激減した状況を打開するための手打ちである。

これら相互に関係なさそうな事件に共通するのは、軍事力ではない手段で相手を攻撃していることである。昨年、アメリカの全米民主主義基金という研究機関の論文が、このような行為をシャープパワーと命名した。権威主義の独裁国家が鋭利な刃物で相手の制度や文化を切断し、自国を有利な立場にするという意味である。

これまでアメリカを中心に国力が研究されてきたが、未来学者トフラー、政治学者ブレジンスキーなどが見解を要約すると、ソビエトが崩壊するまでの冷戦時代は軍事力（ハードパワー）が中心であったが、日本が経済大国に発展した時期には、短期ではあるが経済力（エコノミックパワー）が国力になったということになる。

しかし、ソビエトが崩壊し、日本が低落した九〇年代にハーバード大学のナイ教授が文化力（ソフトパワー）を提唱した。これは自国の制度や文化を駆使して相手から共感を獲得するように仕向けることであり、この理論を背景にイギリスの「クールブリタニア」や日本の「クールジャパン」など文化発信政策が登場した。

そして新規に出現したのがシャープパワーである。これは軍事力や中国の「一带一路」が象徴する経済力を背景に、ソフトパワーのように相手を自国に共感させるのではなく畏怖させて、自国の立場を有利にする行動である。このシャープパワーから国家を防衛する簡単な方法は社会での情報流通を制約することである。

したがって報道など情報流通が自由な国々は上記のような攻撃には脆弱ということになる。イギリスの雑誌『エコノミスト』は「民主主義国家がシャープパワーを無視することは西側の危険を意味する」と警告している。しかし情報流通の制約を代償にシャープパワーを防御することは本末転倒である。この厄介なシャープパワーへの対応を検討する必要がある。